
目次

● I 太平洋戦争の開戦と終戦処理

○ 1 宣戦・戒厳 昭和16年 タイプ・謄写・ペン 1綴

- 宣戦布告(部長会議資料・研究資料)
- 宣戦ニ関スル所見(森山法制局長官)
- 宣戦ニ関スル件
- 戒厳宣告ノ形式ニ関スル件外一件
- 戒厳ノ件ニ関シ
- 戒厳時ニ於ケル台湾総督ノ地位ニ関スル件
- 戒厳令第9条及第10条ノ「地方官」ノ意義ニ就キテ
- 戒厳及準戒厳ノ先例
- 朝鮮総督及台湾総督ハ戒厳令第9条ノ地方官ニ非ズ
- 行政戒厳ト憲法第14条トノ関係
- 戒厳ノ意義とその要件(第14条) 戒厳は外敵内乱を惣稱す
- 戒厳令第9条等ノ地方行政事務及地方官ノ意義
- 戒厳令第9条及第10条ノ規定ニ依ル戒厳司令官ノ権限ト地方官並ニ各省大臣ノ権限トノ関係ニ付テ宣戦ニ関スル研究メモ

○ 2-1 降伏文書関係・法制局における改憲作業第一歩 昭和20年謄写・タイプ・ペン 1綴

- 連合国最高司令官総司令部布告第1号一第3号
- 降伏文書署名に関する詔書(案)
- 日本国天皇布告案(降伏文書署名に関する)
- 降伏文書(案)
- 一般命令第1号(仮訳共)
- 一般命令実施ハ行政上ノ措置ニ依ルトノ覚書
- 降伏文書ヲ枢府ノ諮詢ニ付サナカッタ事ニツイテノ政府側説明書
- 詔書ニ関スル問題
- 降伏文書ニ関スル問題
- 一般命令ニ関スル事項
- ポツダム宣言ノ受諾ニ伴ヒ発スル命令ニ関スル件
- 昭和20年勅令第 号(ポツダム宣言ノ受諾ニ伴ヒ発スル命令ニ関スル件)実施ニ関スル件
- 昭和20年勅令第 号(大東亜戦争終結ニ関スル命令ニ関スル件)施行ニ関スル件
- 大東亜戦争終結ニ関シ発スル命令ニ関スル件
- 大東亜戦争ノ終結ニ関シ連合国最高司令官ノ要求ニ係ル事項ノ実施ノ為発スル命令ニ関スル法律案理由書
- 今後ニ於ケル経済運営ノ基本方針ニ関スル件
- 連合国占領地行政ニ従事スベキ帝国官吏及抑留セラレタル帝国官吏ノ取扱(案)
- General Order Number1. Military and Navy
- Office of the Supreme Commander for the Allied Powers 22 Sept.1945 Directive No.3
- Surrender Ultimatum to Japan (July 26th,1945) from U.S.G Bulletin
- Office of the Supreme Commander for the Allied Powers 3 Sept.1945 Directive No.2
- Proclamation of the Three Powers,the United States,Great Britainand China. (Potsdam,July 26,1945)
- Cairo Declaration.November27,1943
- Proclamation by the Emperor of Japan
- Instrument of Surrender
- カイロ宣言(1943年11月27日)
- 降伏文書署名に関する詔書
- 降伏文書受諾に関する布告
- 日本帝国大蔵省声明
- 終戦と憲法

- 憲法改正の基本的立場
- 天皇ニ関シ改正ヲ要スト認メラルル諸点
- 臣民権利義務ニ関シ改正ヲ要スト認メラルル諸点
- ポツダム宣言受諾ニ伴ヒ研究ヲ要スル憲法第二章ニ於ケル問題
- 第三章帝国議会
- 第三章帝国議会ニ付テ考フベキ諸問題
- 第四章国务大臣及枢密顧問
- 憲法改正ニ付研究問題
- 第七章補則
- 2-2 MacArthur directive orders big clean-up of government evils (Nippon Times Oct.6,1945)
- 3 昭和20年緊急勅令第542号ポツダム宣言受諾ニ伴ヒ発スル命令ニ関スル件, 右ニ基ク
 - 法令正文要旨司令官ノ要求調 昭和20年9月20日 活版・謄写 1綴
 - 昭和20年勅令第542号
 - ポツダム宣言ノ受諾ニ伴ヒ発スル命令ニ関スル件ニ付テノ本会議ニ於ケル内閣総理大臣説明
 - 想定問答
 - 昭和20年勅令第542号(ポツダム宣言ノ受諾ニ伴ヒ発スル命令ニ関スル件)ニ基ク諸法令調
 - 昭和20年勅令第542号ニ基ク諸法令ノ制定ニ関シ連合最高司令官ノ為シタル要求
 - 調
 - 昭和20年勅令第542号施行ニ関スル件
 - 昭和20年勅令第542号ニ基ク国防保安法廃止ニ関スル件
 - 昭和20年勅令第542号ニ基ク治安維持法廃止ノ件
 - 昭和20年勅令第542号ニ基ク要塞地帯法廃止ノ件
 - 昭和20年勅令第542号ニ基ク金, 銀又ハ白金ノ取引等取締ニ関スル件
 - 昭和20年勅令第542号ニ基ク金, 銀又ハ白金ノ地金又ハ合金ノ輸入制限又ハ禁止等ニ関スル件
 - 昭和20年勅令第542号ニ基ク軍事特別措置法廃止ニ関スル件
 - 昭和20年勅令第542号ニ基ク臨時郵便取締令廃止ノ件
 - 昭和20年勅令第542号ニ基ク外国為替管理法ノ罰則ノ特例ニ関スル件
 - 昭和20年勅令第542号ニ基ク兵役法廃止等ニ関スル件
 - 昭和20年勅令第542号ニ基ク命令輯録
 - 住宅緊急措置令
 - 昭和20年勅令第542号ニ基ク軍馬資源保護法廃止等ニ関スル件
 - 昭和20年勅令第542号ニ基ク昭和13年法律第30号廃止ニ関スル件
 - 昭和20年勅令第542号ニ基ク外国商社等ヲ相手方トスル契約ノ制限又ハ禁止ニ関スル勅令制定ノ件
 - 昭和20年勅令第542号ニ基ク外国為替資産等ノ分離保管ニ関スル件
 - 昭和20年勅令第542号ニ基ク会社ノ解散ノ制限等ニ関スル件要旨
 - 昭和20年勅令第542号ニ基ク第一復員裁判所及第二復員裁判所令
 - 昭和20年勅令第542号ニ基キ連合占領軍ノ為ス郵便物・電報及電話通話ノ検閲ニ関スル件
 - 昭和20年勅令第542号ニ基キ連合占領軍ノ発行スル「B」号円表示補助通貨ニ関シ左ノ通り定ム
 - 昭和20年勅令第542号ニ基キ連合占領軍ノ発行スル「B」号円表示補助通貨ニ関シ左ノ通り定ム
 - 昭和20年勅令第577号(金銀若ハ白金ノ取引等取締ニ関スル件)ノ施行ニ関スル件左ノ通り定ム
 - 外国為替管理法第1章及昭和20年勅令第578号第1条ノ規定ニ依リ金銀有価証券等ノ輸入等ニ関スル金銀取引ノ取締ニ関シ左ノ通り定ム
 - 昭和20年勅令第657号(会社ノ解散ノ制限等ニ関スル件)ノ施行ニ関スル件左ノ通り定ム
 - 昭和20年勅令第578号ニ基キ昭和20年大蔵省令第88号中左ノ通り改正ス
 - 昭和20年勅令第656号ノ外国為替資産等ノ分離保管ニ関スル件
 - 昭和20年勅令第542号ニ基ク日本証券取引所法中左ノ通り改正ス
 - 昭和20年勅令第542号ニ基ク外貨債処理法等ノ廃止及外国為替管理法等中改正ノ件左ノ通り定ム
 - 昭和20年勅令第542号ニ基キ外地銀行, 外国銀行及特別戦時機関ノ閉鎖ニ関シ左ノ通り定ム
 - 昭和20年勅令第542号ニ基キ外地銀行, 外国銀行及特別戦時機関ノ資産及負債ノ整理ニ関シ左ノ通り定ム
 - 昭和20年勅令第542号ニ基キ造船業関係会社ノ事業報告書ニ関スル件左ノ通り定ム
 - 昭和20年勅令第542号ニ基ク司法省令廃止ノ件
 - 昭和20年勅令第542号ニ基ク労務充足ニ関スル件左ノ通り定ム

- 昭和20年勅令第542号ニ基ク塩酸デアセチルモルヒネ及其ノ製剤ノ所有等ノ禁止及没収ニ関スル件
- 昭和20年勅令第542号ニ基ク花柳病予防法特例
- 昭和20年勅令第542号ニ基ク麻薬原料植物ノ栽培麻薬ノ製造輸入及輸出等禁止ニ関スル件
- 自動車特別使用収用規則
- 昭和20年勅令第542号ニ基ク航海ノ制限ニ関スル件要旨
- 4 戦後処理経過日録 昭和20年8月—21年1月 ペン 1綴
- II 憲法改正問題の展開と日本国憲法の誕生
 - 5 各紙論題記事名等 昭和20年10月12日—20日 謄写 1綴
 - 6 内大臣と憲法改正の考査佐々木惣一 ペン 8枚毎日新聞20年10月21日の写し
 - 7 民主主義と教育 田中耕太郎 謄写 1綴 読売新聞20年10月22日の写し
 - 8 日本再建と民主主義 田中耕太郎 謄写 1綴 東京新聞20年10月22日—24日の写し
 - 9 憲法問題調査委員会関係 昭和20年10月—21年2月 タイプ・謄写・ペン 1綴
 - 委員会顧問名簿
 - 委員名簿
 - 委員会設置趣旨
 - 昭和21年1月26日委員会における要綱(甲案)審議に関するメモ
 - 第2回調査会配布資料
 - 美濃部博士意見書
 - 総会(第1回—4回)並びに調査会(第1回—6回)において表明せられたる諸意見
 - 憲法中司法ノ章ニ付改正スヘキ点(司法省)
 - 帝国憲法ノ改正ニ際シ検討スヘキ会計関係問題(大蔵省)
 - 第2回乃至第5回調査会並びに第2回及び第3回総会において表明せられたる憲法
 - 各条項の改正に関する諸意見
 - 憲法改正調査会官制(案)
 - 憲法改正審議会官制(案)
 - 憲法問題調査委員会ニ付テ(岩倉規夫)
 - 憲法問題調査委員会名簿 昭和21年2月1日現在
 - 憲法改正私案(1月4日稿)(松本蒸治)
 - 憲法改正要綱
 - 憲法改正案(乙案)
 - 帝国憲法改正ノ条項
 - 内大臣府と憲法改正の考査(佐々木惣一)
 - 憲法中改正試案(草稿)
 - 大日本帝国憲法改正試案
 - 美濃部私案
 - 大日本帝国憲法改正試案(草稿)
 - 宮沢案(甲案)
 - 宮沢案(乙案)
 - 大日本帝国憲法改正案(宮沢)
 - 大日本帝国憲法改正試案(清宮)
 - 大日本帝国憲法改正試案(河村)
 - 大日本帝国憲法改正私案(小林)
 - 帝国憲法改正私案(大池)
 - 憲法改正綱領(古井)
 - 裁判所構成法中改正法律案要綱(奥野)
 - 行政訴訟法案要綱(奥野)
 - 修正憲法に挿入すべき労働関係規定試案
 - 憲法草案要綱(憲法研究会案)
 - 憲法改正試草及び追加(佐藤)
 - 自由党憲法改正要綱
 - 10 憲法問題調査委員会議事録抄 昭和20年10月—21年1月 ペン・鉛筆 4綴
 - 11 憲法改正参考書類 憲法問題調査会資料 昭和21年 謄写 1綴
 - 政治形態ヲ如何ニスルカ
 - 第一次大戦末期ニ於ケルドイツノ議会主義化ノ経過大要
 - 貴族院令中改正案ニ関スル特別委員会ニ付テノ岡野副委員長報告摘録
 - 枢密院制度ノ改革ニ関スル吉野博士及美濃部博士ノ意見

- 憲法第73条ノ解釈ニ関スル諸意見
- 財政上ノ緊急処分先例調
- 米国憲法制定ノ時期及其ノ改正ノ經過大要
- ミネソタ大学教授ハロルド・S・クイグレーの日本憲法論
- フランスの今次の憲法改正の手續
- 打倒か？ 支持か？ 天皇制の批判
- 憲法改正私案（布施辰治）
- 憲法改正私案（大日本弁護士会連合会）
- 憲法第13条（外交大権）ノ改正問題ニ付テ
- 憲法改正条項私見（清瀬一郎）
- 憲法改正私案（稲田正次）
- 憲法の自由主義化（金森徳次郎）
- 自由と憲法（ブラッドフォード・スミス）
- 憲法草案要綱（憲法研究会）
- 修正憲法に挿入すべき労働関係規定議案
- 修正憲法中に挿入すべき労働に関する条項に就テ
- 天皇制ニ就テ
- 基本的人権及権利章典ニ就テ
- 自由党憲法改正案
- 憲法改正私案要綱（高野岩三郎）
- 大日本帝国憲法改正私擬（里見岸雄）
- ソ連ニ於ケルデモクラシー（河村又介）
- 貴族院改造論（朝日新聞研究室）
- 憲法改正ト天皇大権（朝日新聞研究室）
- 労働ノ権利及義務ニ就テ（河村又介）
- 国民投票ニ就テ（河村又介）
- 憲法第3条ト君主神権説（佐藤 功）
- 憲法改正に関する意見書（野村淳治）
- 12 憲法ニ関スル各国立法例 憲法問題調査委員会資料 昭和20, 21年 謄写 1綴
 - 憲法中王位継承即位成年摂政ニ関シ規定シタル立法例
 - 王室法ト憲法トノ関係ニ関スル立法例
 - 君主法律裁可権ニ関スル立法例
 - 議会召集ニ関スル立法例
 - 国会ノ解散停会ニ関スル立法例及追加
 - 緊急勅令ニ関スル立法例及追加
 - 所謂独立命令ニ関スル立法例及追加
- 13 憲法改正に関する資料憲法問題調査委員会配付資料昭和21年2月 謄写 1綴
 - 裁判所ノ違憲立法審査権ニ関スル立法例
 - ソ連に於けるデモクラシー（河村委員）
 - 憲法改正と天皇の大権（朝日新聞研究室）
 - 皇室財産の展望（朝日新聞研究室）
 - 米国大審院判事ノ氏名及ビ経歴・ルーズヴェルト大統領ノ大審院改革
 - フランス第四共和憲法草案（井上勇次）
 - 最高裁判所ニヨル憲法裁判ノ判決ノ効果ニツイテ
 - イギリス国王の地位及び存在意義（清宮四郎）
 - 天皇制ニ就テ（高木教授）
 - 国民ニヨル公務員ノ解職ニ関スル立法例
 - 議院ノ査問権ニ関スル立法例
 - 各国元首・議員定数及任期一覽表
 - 英米法ニ於ケル議会ノ停会及ビ解散
 - 皇室財産ニツイテ
 - 請願ニツイテ
 - 表現ノ自由ニツイテ
 - 搜索拘禁又ハ押収ニツイテ
 - 公選ニヨル第二院ノ構成方法
 - 上院ノ権限ニ関スル立法例
 - 上院ノ構成ニ関スル立法例
 - 米国各州立法部概要

- 米国各州司法部概要
- アメリカ型の違憲立法審査制度の理論と実際
- 君主及び大統領ノ拒否権ニ就テ
- 14 Constitution of Japan 昭和24年5月 複製版 20枚 マ草案の複写
- 15 三月六日発表憲法改正草案要綱 昭和21年3月 活版・謄写・ペン 1綴
 - 憲法改正草案要綱
 - Draft Constitution of Japan
 - 幣原内閣総理大臣謹話
 - 内閣書記官長談
 - 憲法改正草案要綱
 - 憲法改正草案要綱発表に際しての勅語
 - 日本国憲法(マ草案外務省仮訳)
 - 日本国憲法(3月2日案)
 - 説明書
 - 日本国憲法前文(安部文相稿)
 - 憲法改正草案要綱(法制局稿)
 - 幣原内閣総理大臣謹話案
 - 憲法改正草案要綱
 - 会見記(松本蒸治)
 - 天皇ノ統治権ニツイテノ草稿
 - 三月四・五両日司令部ニ於ケル顛末
 - 憲法改正案ニ関スル閣議ノ論議
- 16 憲法改正経過手記 昭和21年1月ー5月 ペン 1綴
 - 松本蒸治の話
 - 芦田ノートより抜き書
 - 桧橋渡の話
 - 幣原氏伝記より抜き書
- 17 憲法口語化関係資料 昭和21年3月ー 謄写・ペン 1綴
 - 法令の書き方についての建議
 - 国民の国語運動主意書・発起人名簿
 - 法令などの書きあらし方についての建議
 - 口語化経緯の手控
 - 前文草案
 - 憲法草案前がきの書きかへ(草案)
 - 第1条ー第9条の口語化草案
 - 第1条ー第73条の口語化草案
 - 憲法改正草案の文体等の形式に関する説明
 - 各官庁における文書の文体等に関する件
 - 憲法改正草案中ノ漢字ト常用漢字中ノ漢字トノ比較調査
 - 国語の法文の書き方について
 - ひらがなかカタカナか
 - 口語体の憲法(宮沢俊義)
 - 憲法の番人
 - 口語化経緯の覚え書き
 - 山本有三夫人書簡
 - 山本有三書簡
 - 憲法成文化経緯の覚え書き
 - 憲法条文の平易化
 - =期の憲法案正文平仮名で口語体 一民主日本の性格を示す一
 - 法の民主化を推進
 - 平がな憲法から新国語へ
 - 渡辺佳英氏の日記の転写
 - 渡辺佳英書簡
 - 憲法草案余録
 - 法令用語の改正
 - 渡辺佳英書簡
 - 法文の口語化(千種達夫)
 - 千種達夫書簡

- 18 山本有三書簡 昭和30年8月31日 ペン 1通
- 19 国語審議会資料 1 昭和21年4月 謄写 1綴
- 20 国語審議会資料 2 昭和21年5月 謄写 1綴
- 21 松坂忠則書簡 昭和25年1月23日, 9月1日 ペン 2通
- 22 渡辺佳英書簡(写し) 昭和38年 複製版・ペン 3通
- 23 戦後20年国語・国字改革のあゆみ(言語政策の会) 昭和44年12月25日 活版 8頁
- 24 天皇・議会についての意見伺いの草稿 ペン 1綴
- 25 主権在民・戦争抛棄を規定 昭和21年3月7日 活版 1枚 朝日新聞
- 26 Draft Constitution of Japan 昭和21年3月8日 活版 1枚 Nippon Times
- 27 新憲法に関し問題となるべき諸点の研究 昭和21年3月 謄写 1綴
 - 憲法改正草案
 - 日文ノ英文ニ対スル差異ニ付テ
 - 憲法改正草案に対する刑事局・警保局意見
 - 憲法草案ニ対スル意見等ニ関スル件
 - 憲法改正草案要綱ニ関スル問題(井手)
 - 憲法改正草案要綱ニ関連スル問題控(宮内)
 - 要綱ニ関スル問題
 - 修正憲法中に挿入すべき「労働」に関する条項に就て
 - 諸外国の憲法に於ける労働関係規定
 - 憲法草案ニ対スル意見等ニ関スル件
 - 憲法改正ニ伴ヒ行政裁判ヲ司法裁判所ノ管轄ニ属セシムルコトノ当否ニ就テ(遠藤源六)
 - 新憲法下ニ於ケル裁判所構成法ノ要綱試案
 - 憲法改正草案反響調査
 - 東京六社の主張調査
 - 憲法改正草案反響調査(海外)
 - 憲法草案に対する与論調査報告
 - 憲法草案に対する内外の反響
 - 憲法改案に対する各政党の意見
 - 新憲法草案に関する毎日新聞社の与論調査の結果
- 28 新憲法改正草案四月十七日発表ヨリ議会提出原案確定迄 昭和21年4月 活版 1綴
 - 三月六日要綱を基としての諸研究
 - 口語化入江試案
 - 口語化四月三日案
 - 前文口語化案
 - 口語化全文法制局審査
 - 口語化全文に対する総合的修正
 - 枢府諮詢案
 - 枢府諮詢案に対する修正
 - 五月二九日案と四月十七日案との異同表
- 29 憲法資料 法制局 昭和21年4月—6月 活版 6冊
 - 憲法改正案ノ諸規定ニ関スル外国立法例 一, 二
 - 新聞等に表われた各政党その他の憲法改正案
 - 政府の憲法改正案に対する修正案とその理由
 - 政府の憲法改正草案要綱に対する批判
 - 主要各国憲法
- 30 日本国憲法改正草案 帝国弁護士会 昭和21年4月 謄写 35頁
- 31 枢密院委員会記録 昭和21年4月—5月 謄写・ペン 1冊
- 32 枢密院委員会議事手控 昭和21年4月—5月 鉛筆 1綴
- 33 枢密院における憲法草案の説明要旨等 昭和21年3月—5月 活版・謄写 3綴
- 34 帝国憲法改正案を帝国議会の議に付するの件審査報告 昭和21年6月3日 謄写 1綴
- 35 憲法成文化 昭和21年4月 活版・謄写 1綴
 - 上諭文等の平易化の件試案
 - 法令の平易簡明化に関する内奏案
 - 帝国憲法の改正案を帝国議会の議に付する勅語案
 - 日本国憲法語彙
 - 内務省令第23号
 - 帝国議会召集の詔書案
 - 帝国憲法改正案

- 憲法改正草案
- 帝国憲法の改正案を帝国議会の議に付するについての勅書案
- Nature of Imperial Message
- 憲法改正草案枢密院審査委員会に於ける総理大臣説明(案)
- 憲法改正案委員会に於ける国务大臣の説明案
- 憲法改正案と国体
- 主権・国体・自衛権等に関する想定問答
- 改正草案において主権は何に存するか
- 主権・国体に関する基本問題
- 憲法改正案と国体及主権
- 憲法改正によって主権の所在に変更を生ずるか
- 第1条に関する想定問答
- 憲法改正草案ニ対シ修正ヲ要スベキ個所
- 終戦後憲法改正草案発表に至る迄の資料
- 憲法改正案に関する内閣総理大臣説明(確定案)
- 憲法改正に関する総理大臣説明
- 終戦ニ関スル件(加瀬公使発緊急電報)
- 連合日本理事会第一回会議ニ於ケルマ元帥開会ノ辞(抄)
- 天皇の地位についての基本的六原則の金森国务相の説明
- 憲法草案第8条及び第84条の解釈に付ての覚書
- 皇室財産に関する岩倉書記官の覚
- 憲法改正草案要綱中皇室財産事項ニ関スル宮内省意ニ
- 修正意見(司法省)
- 憲法第25条の意義
- 第96条第2項について
- 憲法改正草案に於ける機関相互の關係に付て
- 憲法改正草案財政關係想定問答
- 新憲法草案第18条に就き修正意見上申書
- 天皇に関する想定問答
- 憲法草案擬問擬答
- 36 憲法改正案問題集・同逐条説明 昭和21年4, 5月 謄写 1綴
- 37 衆議院・貴族院本会議審議手控 昭和21年6月21日—28日 鉛筆 1綴
- 38 樋貝問題 昭和21年8月 活版・ペン 1綴
- 39 第90帝国議会議決後憲法改正小委員会速記録等の抄写 ペン 3冊
- 40 憲法改正に関する報告書芦田均昭和21年8月20日活版26頁
 - 昭和21年8月24日衆議院本会議における委員長報告
- 41 貴族院帝国憲法改正案特別委員名等 昭和21年8月30日 活版・タイプ・謄写 1綴
- 42 貴族院帝国憲法改正案特別委員会委員一覽・質疑者順位表・議事日程 昭和21年8月—10月 活版・謄写 1綴
- 43 帝国議会議決後憲法改正案審議経過昭和21年10月謄写・タイプ 1綴
- 44 帝国議会議決後憲法改正案審議経過昭和21年10月23日 謄写 1綴
- 45 第90議会議決後に於ける帝国憲法改正案枢密院審査委員会記録昭和21年10月 謄写・鉛筆 2綴
- 46 日本国憲法 昭和21年11月3日 活版20頁
- 47 両院審議・公布・解説・施行 昭和21年 活版・謄写・ペン 1綴
 - 帝国議会議決後憲法改正案審議経過
 - 帝国憲法改正案
 - 帝国憲法改正案中次の通り修正する
 - 日本国憲法
 - 日本国憲法(衆院確定案)
 - 附帯決議
 - 社会党追加単独修正案
 - 日本国憲法前文委員会修正
 - 憲法草案修正箇所(案)自由党
 - 憲法改正草案に対する修正の箇所(日本進歩党)
 - 憲法改正案に関する質問主意書
 - 憲法小委員会第22条關係議事
 - 社会党が草案第3章に挿入せんとする社会的經濟的規定
 - 憲法衆議院委員会審議経過その他

- 司令部との交渉についてのメモ
- 第94条修正意見
- 憲法第94条の修正と国際的影響について
- 帝国憲法改正案衆議院可決直後の内閣総理大臣挨拶案
- 支那事変開始以後賜った勲章・記章・褒章等の措置に関する政府の所見如何
- 衆議院憲法改正委員会における主要質疑応答
- 天皇の地位等に関する説明上の留意点
- 衆議院本会議に於ける答弁覚
- 貴族院本会議審議手控
- 貴族院修正
- 貴族院特別委員会議決報告
- 小委員会委員長報告ノ修正案
- 日本国憲法前文
- 第7条修正案(山田三良・高柳賢三)
- 子爵大河内委員修正意見
- 松村委員修正意見
- 下条委員修正意見
- 大谷委員修正意見
- 漢字制限ノ立ち場カラ文字ノ修正案(山本有造)
- 日本憲法改正案中字句修正案
- 改正憲法前書きの試案(山本有造)
- 日本憲法改正案中前文の字句修正に関する提案(高柳賢三)
- 第8条字句修正案(高柳賢三)
- 前文修正試案(大谷正男)
- 前文修正試案(牧野英一)
- 憲法改正草案修正に関する件
- 特別特赦上奏手続
- 今次ノ戦争終結ニ際シ行ハレタル特別恩赦件数
- 質問要旨(山田三良)
- 昭和21年10月21日枢府会議ノメモ
- 憲法公布勅諭案
- 憲法公布記念式の勅語案についての閣僚の修正案
- 日本国憲法公布記念式典次第
- 日本国憲法公布記念式勅語案
- 新憲法精神普及徹底要綱案
- 新憲法解説の第一次原稿
- 改正憲法の解説(第二次原稿)
- 48 新憲法公布の際の恩赦に関する資料 昭和21年10月 謄写 3綴
- 49 憲法草案集 昭和21年3月—11月 活版 6冊
- 50 新憲法経過を示す各種正文 昭和21年3月—11月 活版 1袋
- 51 英文草案集1 昭和21年2月—11月 活版・複製版 1綴
- 52 英文草案集2 昭和21年2月—11月 活版・謄写 1綴
- 53 新憲法の解説 内閣 高山書院 昭和21年11月3日 活版 94頁
- 54 憲法施行記念式典 昭和22年5月 謄写・タイプ 1綴
- 55 憲法の実践 富山県教育部 昭和23年5月20日 活版 20頁
- 56 憲法改正 一解説と資料一 時事通信社 昭和25年5月25日 活版 66, 13頁
- 57 新憲法起草の秘話 昭和25年11月4日 活版 1枚 夕刊中外新聞
- 58 How Japan's Constitution was made; background story of the basic charter of the land now given. 昭和25年11月10日—13日 活版 4枚 Nippon Times
- 59 憲法資料展示会目録附録 昭和26年11月1日 活版 6枚
- 60 日本国憲法関係資料目録等 国立国会図書館 昭和27, 29年 活版・謄写 3冊
- 61 日本国憲法成立の経緯の草稿 ペン 1綴
- 62 日本国憲法成立の経緯原稿1 昭和29年6月21日 ペン 1綴
- 63 日本国憲法成立の経緯原稿2 昭和29年6月21日 ペン 1綴
- 64 日本国憲法成立の経緯原稿3 昭和29年6月21日 ペン 1綴
- 65 日本国憲法成立の経緯原稿4 昭和29年6月21日 ペン 1綴
- 66 日本国憲法成立の経緯原稿5 昭和29年6月21日 ペン 1綴
- 67 石井千穂子書簡 昭和29年9月 ペン 2通

● III 憲法制定後の法令整備

○ (1) 臨時法制調査会

- 68 臨時法制調査会 昭和21年5月 謄写・カーボン・ペン 1綴
 - 臨時法制調査会運営経過概況
 - 第三回総会配布資料目録
 - 臨時法制調査会官制(案)
 - 憲法を施行するために必要な法律等調
 - 弁護士会長名一覧
 - 臨時法制調査会委員の部及び小委員会所属表
 - 臨時法制調査会事務進行予定
 - 臨時法制調査会第一回総会配布資料
 - 臨時法制調査会第一回総会議事録抄
 - 臨時法制調査会議事規則(案)
 - 諮問案
 - 臨時法制調査会各部会事務分掌
 - 主要法案要綱立案分担予定表
 - 憲法関係法律案進行予定表
 - 臨時法制調査会部会規程(案)
 - 憲法を施行するために制定又は改廃を必要とする法律案の件名概略
- 69 臨時法制調査会総会議事速記録(第1—3回) 昭和21年7月—10月 活版 4冊
 - 付: 諮問第1号に対する答申書
- 70 臨時法制調査会第二回総会 昭和21年8月21, 22日 謄写 1綴
 - 議事順序
 - 配布資料目録
 - 入江メモ
 - 委員及び幹事異動報告
 - 内閣法案要綱試案
 - 中央行政官庁法案要綱試案
 - 地方行政官庁法案要綱試案
 - 官吏法案要綱試案
 - 第二回総会ニ於ケル北第二部会長ノ経過報告(案)
 - 国会法案要綱試案
 - 参議院議員選挙法案要綱試案
 - 第二回総会ニ於ケル平塚第四部会長ノ経過報告(案)
 - 財政法案要綱試案
 - 裁判所法案要綱(案)
 - 検察庁法要綱案
 - 行政訴訟に関する特則案要綱(案)
 - 裁判官国民審査法案要綱(案)
 - 裁判官弾劾法案要綱(案)
 - 民法改正要綱案
 - 戸籍法改正要綱案
 - 刑法中改正要綱案
 - 刑法の一部を改正する法律案の要綱(案)
 - 刑事訴訟法改正要綱案及び修正案
 - 基本的人権保護法律案要綱
 - 刑事補償法中改正要綱案
 - 裁判官弾劾法案要綱
- 71 臨時法制調査会第二回総会配布資料 昭和21年8月 謄写 1綴
 - 内閣法案要綱試案
 - 中央行政官庁法案要綱試案
 - 地方行政官庁法案要綱試案
 - 官吏法案要綱試案
 - 国会法案要綱試案
 - 参議院議員選挙法要綱試案
 - 財政法案要綱試案
 - 内閣法案要綱案
 - 皇室典範改正法案要綱(案)

- 皇室経済法案要綱案
 - 行政官庁法案要綱案
 - 地方制度調査会と臨時法制調査会との関係
- 72 臨時法制調査会第三回総会 昭和21年10月22, 23日 謄写 1綴
 - 第三回総会議事順序
 - 配布資料目録
 - 委員及び幹事異動報告
 - 第三回総会ニ於ケル関屋第一部会長代理ノ経過報告案
 - 皇室典範改正法案要綱案
 - 皇室経済法要綱試案
 - 官吏法案要綱試案
 - 参議院構成ニ関スル上申意見書
 - 北海道開発調査会設置規程案
 - 皇室典範案
 - 皇室経済法案要綱(案)
 - 内閣法案要綱案
 - 行政官庁法案要綱案
 - 官吏法案要綱案
 - 第三回総会ニ於ケル北第二部会長ノ経過報告
 - 国会法案要綱案
 - 参議院構成ニ関スル上申意見書
 - 第三回総会ニ於ケル有馬第三部会長報告
 - 裁判所法案要綱案
 - 裁判官国民審査法案要綱案
 - 裁判官弾劾法案要綱案
 - 行政訴訟に関する特則案要綱案
 - 検察庁法要綱案
 - 戸籍法改正要綱案
 - 刑法の一部を改正する法律案の要綱案
 - 刑法の全面的改正に対する参考資料送致の件
 - 刑事補償法の一部を改正する法律案の要綱案
 - 第三回総会ニ於ケル平塚広義第四部長ノ経過報告案
 - 訴願法改正法案要綱案
 - 民法改正要綱と家族制度との関係(我妻)
 - 元号法
 - 民法改正要綱案
 - 裁判官弾劾法案
 - 内閣法
 - 昭和21年勅令第351号貴族院令第1条第3号, 第5号及び第6号の議員の任期延長に関する勅令の一部を改正する勅令案
 - 昭和21年勅令第351号の一部を改正する勅令案に関する想定問答
- 73 臨時法制調査会第四部小委員会議事摘要(第1, 2回) 昭和21年7月20, 22日 謄写 1綴
- 74 臨時法制調査会第二部小委員会議事摘要(第1—8回, 第5回欠) 昭和21年7月15日—31日 謄写 1綴
- 75 臨時法制調査会司法内閣関係審議資料 昭和21年 タイプ・謄写 1綴
 - 公式法(試案)
 - 請願法(案)
 - 訴願法改正の要点
 - 行政訴訟制度の改正に伴ひ訴願法につき考慮すべき問題
 - 労働保護法
 - 中央行政官庁法案
 - 教育法について
 - 現行教育法令中憲法改正草案に抵触すると思われる部分
 - 労働条項関係立法の範囲について
 - 1940年アメリカ合衆国国籍法(条約集第22輯第36巻)
- 76 臨時法制調査会国会関係法審議資料 1 昭和21, 22年 活版・謄写・タイプ 1綴
 - 議院法の特例に関する法律案
 - 国会法

- 議院事務局法
- 国会職員法
- 国会法案説明要旨
- 参議院議員選挙法案
- 議院法第三章議長副議長及議員歳費改正経過
- 77 臨時法制調査会国会関係法審議資料 2 昭和21, 22年 活版・謄写・タイプ 1綴
 - 議院法改正に関する要綱覚
 - 国会法案
 - 新憲法ニ基キ国会法ニ規定スル事項
 - 国会法案要綱法制調査会案議院法規調査委員会案比較対照表
 - 議院法改正
 - 選挙運動の文書図画等の特例に関する法律について
 - 衆議院議員選挙法の一部を改正する法律案帝国議会へ提出の件審査報告
 - 衆議院議員選挙法の一部を改正する法律案修正案
- 78 藤井新一書簡 昭和21年3月15日 墨書 一通
- 79 衆議院書記官長大池真書簡 昭和[22]年3月26日 墨書 一通
- (2) 新憲法に対応する各種立法の計画立案
 - 80 枢密院配布資料 昭和22年4月30日 謄写 1綴
 - 皇室典範及皇室典範増補廃止ノ件審査報告
 - 枢密院官制及事務規程等の廃止に関する勅令審査報告
 - 官吏任用叙級令の一部を改正する等に関する勅令審査報告
 - 昭和22年4月30日枢密院閉院式に於ける内閣総理大臣挨拶
 - 昭和22年4月30日枢密院閉院式に於ける枢密院議長挨拶
 - 昭和20年4月30日枢密院に賜わりたる勅語
 - 歴代枢密院議長・副議長・顧問官
 - 81 枢密院最終記念写真 昭和22年4月30日 写真 1葉
 - 82 王公族優遇法令廃止後の李王家問題 昭和21年11月 カーボン 9枚
 - 83 皇室典範・宮内府法 昭和21年 謄写 1綴
 - 84 皇室略系 昭和11年4月1日 活版 1枚
 - 85 皇室典範・皇室経済法 昭和21年 活版・謄写・タイプ 1綴
 - 86 皇室経済法 昭和21, 22年 謄写・タイプ 1綴
 - 87 皇室典範・大日本帝国憲法 内閣官報局 昭和22年2月11日 活版 1綴 官報号外
 - 88 元号法について 昭和47年 活版・謄写 6綴
 - 89 新憲法に対応する各種立法の計画案資料 一各種法律案一 昭和22年 謄写 1綴
 - 裁判所経費の予算の編成に関する覚書
 - 裁判所経費・予算編成に関する大蔵省の提案に対する大審院の意見
 - 公式法案要綱
 - 憲法関係法律案措置調
 - 第92回帝国議会提出予定法律案件名
 - 庶民住宅供給助成法案要綱
 - 高等試験制度について
 - 地方税制を改正する法律案要綱
 - 参議院議員選挙法の一部を改正する法律案
 - 第92回帝国議会提出予定法律案
 - 行政官庁法案
 - 90 新憲法に対応する各種立法の計画立案資料 一内閣関係一 昭和22年 謄写・タイプ 1綴
 - 91 新憲法に対応する各種立法の計画立案資料 一内務省関係一 昭和22年 謄写・カーボン 1綴
 - 92 新憲法に対応する各種立法の計画立案資料 一大蔵省関係一 昭和22年 謄写・タイプ・カーボン 1綴
 - 93 新憲法に対応する各種立法の計画立案資料 一司法省関係一 昭和22年 謄写・タイプ 1綴
 - 94 新憲法に対応する各種立法の計画立案資料 一文部省関係一 昭和22年 謄写・カーボン 1綴
 - 95 新憲法に対応する各種立法の計画立案資料 一農林省関係一 昭和22年 謄写 1綴
 - 96 新憲法に対応する各種立法の計画立案資料 一商工省関係一 昭和22年 謄写 1綴
 - 97 新憲法に対応する各種立法の計画立案資料 一運輸省関係一 昭和22年 謄写 1綴
 - 98 新憲法に対応する各種立法の計画立案資料 一厚生省関係一 昭和22年 謄写 1綴
 - 99 終戦後の廃止法令索引 国立国会図書館調査立法考査局 昭和23年9月1日現在 昭和23年

11月 活版 73頁

- 100 ポツダム命令についての私録 佐藤達夫 昭和27年2—7月 活版 77頁 自治研究第28巻抜刷
- 101 日本国憲法改正案要綱 自由党憲法調査会 昭和29年11月5日 謄写 42頁
- 102 憲法改正反対の論点 自主憲法期成同盟 昭和29, 32年 謄写 1綴
- 103 日本の憲法はどうあるべきか 徳永好吉 昭和35年8月 謄写 84頁
- (3) 行政訴訟法
 - 104 法制審議会行政訴訟部会小委員会会議録(第1—42回) 昭和30—34年 謄写 8綴
 - 105 法制審議会行政訴訟部会関係資料 1 昭和30, 31年活版 謄写 2綴
 - 諮問事項及び諮問事項の説明
 - 行政訴訟に関する法令改正の問題点
 - 行政処分の執行停止申請事件等に関する統計表
 - 行政裁判法
 - 行政庁ノ違法処分ニ関スル行政裁判ノ件
 - 行政裁判法改正綱領
 - 行政訴訟法案
 - 米連邦行政手続法
 - 議事日程・進行案
 - 法制審議会令議事規則
 - 法制審議会行政訴訟部会委員・幹事名簿
 - 行政事件統計表
 - 法制審議会第11回総会議事速記録
 - 会議出席者
 - 会議座席表
 - 小委員会委員名簿
 - 小委員会の進め方(案)
 - 第一回小委員会議事メモ
 - 問題点の所在1
 - 特許法(抄)
 - 海難審判法(抄)
 - 土地調整委員会設置法(抄)
 - 訴願法改正要綱案資料
 - 行政事件訴訟特例法案提案理由
 - 西ドイツ行政裁判法
 - 訴願と訴訟に関する外国立法例
 - 問題点の所在(2, 3)
 - 行政訴訟に関する法令改正の問題点の綱目
 - 訴願法案
 - 公職選挙法(抄)
 - 地方自治法(抄)
 - 英米法における宣言的判決立法例
 - 行政訴訟の種類に関する外国立法例
 - 法務省訟務局で所管した行政事件の種類
 - 訴願法改正の問題点
 - 西独乙連邦行政送達法
 - 前置手続期間等に関する西ドイツ行政裁判所法草案の規定
 - 執行停止仮処分に関する西ドイツ統一行政裁判所法草案の規定
 - 訴願に関する現行規定の調査
 - 訴願提起件数等調
 - 行政訴訟に関する現行規定の調査
 - 行政事件訴訟特例法第10条に基く内閣総理大臣の異議陳述書
 - 統一行政裁判所法草案
 - 行政事件訴訟特例法改正要綱草案
 - 106 法制審議会行政訴訟部会小委員会審議メモ 昭和32年1月11日—35年11月25日 鉛筆 4綴
 - 107 法制審議会行政訴訟部会関係資料 2 昭和35年 謄写 2綴
 - 抗告訴訟等に関する幹事意見
 - 内閣総理大臣の異議申立権に関する高木右門委員の意見
 - 内閣総理大臣の異議申立権に関する中村幹事修正案

- 第三者の訴訟参加等に関する幹事意見
- 行政事件訴訟特例法第10条に基く内閣総理大臣の異議申述調
- 法制審議会令・法制審議会議事規則
- 第三者の訴訟参加等に関する幹事意見
- 審査請求関係要綱二次案
- 行政事件訴訟特例法改正要綱試案(第三次案の整理案)に対する決議(東京弁護士会)
- 審査の請求前置主義, 処分の取消の訴と審査の請求との関係
- 改正法第13条第1項に対する小川保男委員の意見
- 表題, 出訴期間等に関する幹事意見
- 第三次整理案第43の仮処分に関する民訴法の規定の適用排除に関する高木右門委員の意見
- 訴願前置主義の是非等に関する幹事意見
- 訴願前置主義に関する各省庁の意見の概要
- 処分の取消の訴と訴願との関係等に関する幹事意見
- 訴願受理処理状況調
- 行政事件訴訟特例法改正要綱試案(小委員会案)の要点説明
- 小委員会案公表の理由の説明
- 108 行政事件訴訟特例法改正要綱試案(小委員会案)をめぐる諸問題 市原昌三郎等 昭和35年9月 活版・謄写 3綴 ジュリスト209, 210号
- 109 行政事件訴訟特例法改正要綱試案(第一次案) 昭和31年9月20日 謄写 1綴
- 110 行政事件訴訟特例法改正要綱試案(第二次案) 昭和33年2月28日 謄写 1綴
- 111 行政事件訴訟特例法改正要綱試案(第三次案)及び同案の説明 昭和33年5月12日 6月16日 謄写 2綴
- 112 行政事件訴訟特例法改正要綱試案(第三次案の整理案) 昭和34年5月13日 謄写 1綴
- 113 行政事件訴訟特例法改正要綱試案(第三次案, 第三次案整理案)対照表 その一, 二 昭和34年6月19日 謄写 2綴
- 114 行政事件訴訟特例法改正要綱試案(第三次整理案, 第四次案)対照表 昭和35年4月15日 謄写 57頁
- 115 訴願前置主義の維持について 高辻正巳 昭和35年7月1日 謄写 18頁
- 116 行政事件訴訟特例法改正要綱試案(小委員会案)の修正案 昭和35年11月4日 謄写 1綴
- 117 行政事件訴訟特例法改正要綱試案(小委員会案)についての各省意見 昭和35年11月 謄写 1綴
- 118 行政事件訴訟特例法改正要綱試案(小委員会案)に関する意見集 昭和35年10月 謄写 164頁
- 119 法制審議会行政訴訟部会関係資料 3 昭和35年12月23日 謄写 4冊
- 120 行政事件訴訟特例法改正要綱(法制審議会答申案) 謄写 40頁
- 121 行政事件訴訟法案 法務省 謄写 33頁
- 122 法制審議会第24回, 第25回総会関係資料 昭和36年4月28日, 5月8日 謄写・タイプ 2綴
- 123 法制審議会の審議を顧みて(草稿) 謄写・ペン 2綴
- 124 行政事件訴訟法の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律案(試案) 昭和36年1月5日 謄写 3綴
- 125 法制審議会行政訴訟部会関係資料 4 昭和36年3月3日 謄写・ペン 4綴
- 126 行政事件訴訟法案国会提出資料 昭和37年1月 謄写 2綴
- 127 行政事件訴訟法案逐条説明 昭和37年2月16日 謄写 46頁
- 128 行政事件訴訟法の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律案 昭和37年3月 謄写 3綴
- 129 行政不服審査法案 昭和37年4月 謄写 1綴
- 130 行政事件訴訟法案関係資料 昭和37年5月 謄写 7綴
- 131 行政事件訴訟法立案の経過 一法制審議会の論議を顧みて一 昭和37年8月 活版・謄写 3綴
- 132 法制審議会総会・行政訴訟部会・同部会小委員会会議経過概要 昭和30—36年 謄写・ペン 1綴

● IV その他

- 133 明治職官沿革表 明治21—23, 25年 活版 4冊
- 134 減俸問題 昭和6—13年 活版・謄写 11綴
- 135 奏任文官特別任用令沿革 昭和13年 謄写 1綴
- 136 行政官ノ身分保障ニ関スル資料 衆議院議員選挙改正審議会 謄写 62丁
- 137 不穩文書臨時取締法説明書 司法省刑事局 昭和11年6月 活版 15頁

- 138 朝鮮道路令案・南洋群島地方費令案 昭和12, 13年 活版・謄写 1綴
- 139 第83回帝国議会衆議院本会議議事速記録 昭和18年12月14日—29日 活版 1綴
- 140 第83回帝国議会衆議院委員会議事速記録 昭和18年10月26日—28日 活版 1綴
- 141 第83回帝国議会貴族院本会議議事速記録 昭和18年12月14日—29日 活版 1綴
- 142 第83回帝国議会貴族院委員会議事速記録 昭和18年10月26日—28日 活版 1綴
- 143 第84回帝国議会衆議院議事速記録 昭和18年12月26日—19年6月10日 活版 1綴
- 144 第84回帝国議会貴族院議事速記録 昭和18年12月27日—19年6月10日 活版 1綴
- 145 第89回帝国議会政府提出法律案 昭和20年12月 活版 1綴
- 146 第89回帝国議会衆議院委員会議事速記録 昭和20年11月27日—12月28日 活版 1綴
- 147 第89回帝国議会貴族院委員会議事速記録 昭和20年11月29日—12月18日 活版 1綴
- 148 第90回帝国議会衆議院委員会議事速記録 1 昭和21年 活版 1綴
- 149 第90回帝国議会衆議院委員会議事速記録 2 昭和21年 活版 1綴
- 150 第90回帝国議会衆議院委員会議事速記録 3 昭和21年 活版 1綴
- 151 第90回帝国議会衆議院委員会議事速記録 4 昭和21年 活版 1綴
- 152 第90回帝国議会貴族院委員会議事速記録 1 昭和21年 活版 1綴
- 153 第90回帝国議会貴族院委員会議事速記録 2 昭和21年 活版 1綴
- 154 第90回帝国議会衆議院議事速記録 昭和21年 活版 1綴
- 155 第90回帝国議会貴族院議事速記録 昭和21年 活版 1綴
- 156 第90回帝国議会衆議院帝国憲法改正案委員会議事速記録 昭和21年 活版 1綴
- 157 第90回帝国議会貴族院帝国憲法改正案特別委員会議事速記録 活版 1綴
- 158 第92回帝国議会提出法案見込調 昭和21年10月—22年3月 謄写・タイプ 1綴
- 159 第92回帝国議会衆議院議事速記録 昭和21年12月28日—22年3月31日 活版 1綴
- 160 第92回帝国議会貴族院議事速記録 昭和21年12月28日—22年3月31日 活版 1綴
- 161 参議院に関する資料 昭和21年 謄写・タイプ・鉛筆 1綴
- 162 参議院全国選出議員候補者得票数調 昭和22年4月 謄写 2綴
- 163 政党問題特集 昭和32年4月1日 活版 1冊 選挙(4月号)
- 164 The New York Times-oversea weekly- 昭和21年9月15日 活版 12頁
- 165 民主政治(抄写) ブライス 謄写 27丁
- 166 統治行為論 雄川一郎 昭和29, 31年 活版 3綴 国家学会雑誌68巻(3—10号), 70巻(1, 2号)
- 167 統治行為に関する資料 昭和30年 活版・謄写 1綴
- 168 第12回国会平和条約及び日米安全保障条約特別委員会議事速記録 昭和26年10, 11月 活版 1綴
- 169 憲法第9条をめぐる論点 林修三 昭和34年6月9日 活版 40頁 内外情勢調査会講演シリーズ96
- 170 国際軍事情勢の問題と日本の防衛 林敬三 昭和35年5月11日 活版 78頁
- 171 雑 タイプ 2綴
 - Report on screening of members of House of Peers
 - 電信法第5条の規定は新憲法の下においても存続を許されるか
 - 無線電信法第13条及第13条の2は新憲法第35条の下において存在を許されるか
- 172 兵役法改正法律附則第四項削除緊急勅令在学年限短縮勅令等 活版・謄写・鉛筆 昭和16年10月 1綴
- 173 『入江俊郎憲法逐条覚書(Ⅰ～Ⅱ)』信山社, 2011年3月 入江家所蔵の憲法関係書類のコピーを製本したもの(限定10部製作)
(2011年8月に寄贈を受けて入江俊郎関係文書に追加)